



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウェッズ
コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 修
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役商品本部長兼管理本部長 (氏名) 谷越 時義
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

TEL 03-5753-8201
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,447	△8.6	278	△41.5	305	△42.1	111	△62.9
20年3月期	23,457	△0.1	475	0.2	526	2.3	300	△3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.09	—	1.7	2.6	1.3
20年3月期	67.53	—	4.6	4.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 28百万円 20年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,548	6,589	57.1	1,493.75
20年3月期	12,265	6,510	53.1	1,464.63

(参考) 自己資本 21年3月期 6,589百万円 20年3月期 6,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	819	△252	△409	646
20年3月期	1,186	△726	△717	489

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	66	22.2	1.0
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	66	59.8	1.0
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		31.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,600	△6.1	10	—	10	△81.8	10	△53.6	2.27
通期	21,500	0.2	450	61.7	450	47.5	210	88.6	47.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,445,000株 20年3月期 4,445,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 33,762株 20年3月期 75株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,197	△5.1	268	△37.0	278	△31.9	134	△34.6
20年3月期	18,130	△7.3	426	10.9	408	12.0	206	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	30.39	—
20年3月期	46.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,089	6,170	61.2	1,398.92
20年3月期	10,613	6,067	57.2	1,365.12

(参考)自己資本 21年3月期 6,170百万円 20年3月期 6,067百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,800	△3.4	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	17,500	1.8	400	48.8	400	43.7	190	40.8	43.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予測数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速やリーマンブラザーズの破綻など世界同時金融不安に伴う世界的な為替・株価の変動により、企業業績と個人消費の落ち込みが急激に懸念される状況となりました。とりわけ、春から夏にかけてのガソリン価格の高騰、10月以降の企業業績の悪化、雇用調整報道等により消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社の業績にも影響を与えた状況となりました。

当社グループと密接な関係にある自動車業界では、国内新車販売台数が前年比約12%減少し470万台にまで落ち込み、アフターマーケットにおける自動車用品の需要も低調に推移しました。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は21,447百万円（前期比8.6%減）、営業利益は278百万円（前期比41.5%減）、経常利益は305百万円（前期比42.1%減）、当期純利益は自動車関連小売事業で約44百万円の減損処理を実施したため111百万円（前期比62.9%減）となり減収減益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
売上高	当連結会計年度	17,546	1,628	1,204	484	727	△144	21,447
	前連結会計年度	18,462	1,771	2,120	454	841	△192	23,457
営業利益	当連結会計年度	238	△25	△7	55	14	2	278
	前連結会計年度	329	△38	119	54	9	0	475

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は17,546百万円となり前期比915百万円（5.0%）減少しました。これは高級ホイールと廉価ホイールの売上高減少によるものです。営業利益は238百万円となり前期比では91百万円（27.9%）減少しました。営業利益は第3四半期以降、特に第4四半期の売上高が減少したことによるものです。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業の売上高は1,628百万円となり前期比143百万円（8.1%）減少しました。売上高は、個人消費の低迷が年間を通し続きました。営業利益は△25百万円となり前期比では13百万円の改善となりました。これは販売管理費の削減等と仕入コストの削減等によるものです。

③開発事業

開発事業の売上高は1,204百万円となり前期比915百万円（43.2%）減少しました。営業利益は△7百万円となり前期比126百万円減少しました。これは10月以降の急激な自動車関連需要の低下により大口納入先である中央精機㈱向け機械の納入が減少したためです。

④福祉事業

福祉事業の売上高は484百万円となり前期比30百万円（6.7%）増加しました。営業利益は55百万円となり前期比1百万円（3.1%）増加しました。これらはグレイシャスビラ安城が営業4年目に入って事業が軌道に乗り施設入居率も概ね満床になったためです。2010年1月の竣工予定の増床も順調に進んでおり、今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

⑤その他

携帯電話代理店事業の売上高は727百万円となり前期比113百万円（13.5%）減少しました。営業利益は14百万円となり前期比4百万円（47.0%）増加しました。売上高は、山形市のソフトバンク3店舗が既存店売上は確保したもののa uショップ三河安城店の閉鎖（2008年6月）によるものです。営業利益は、a uショップ安城店の閉鎖効果により確保したものになります。

(次期の見通し)

次期連結会計年度のわが国経済は、米国景気の低迷や世界規模の景気不安定要因により企業業績や消費への影響が懸念されております。このため経営環境は更に厳しくなると見込んでおりますが、当社グループは自動車関連卸売事業における高中級商品の販売強化と冬用商品依存度の引下げ、自動車関連小売事業の収益改善、福祉事業の拡大等を推進して環境変化に対応して参ります。

このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきまして、売上高21,500百万円（前期比0.2%増）、営業利益450百万円（前期比61.7%増）、経常利益450百万円（前期比47.5%増）、当期純利益210百万円（前期比88.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は11,548百万円となり、前期末に比べて716百万円減少しました。主たる要因は売掛金・棚卸資産の減少による流動資産の減少です。負債総額は4,959百万円であり、前期比795百万円の減少となりました。主たる要因は社債の買入消却による減少です。純資産は6,589百万円となり、前期比79百万円の増加となりました。主たる要因は繰延ヘッジ損益の増加です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて156百万円増加の646百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における売上債権が786百万円減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは819百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は252百万円になりました。これは自動車関連卸売事業及び福祉事業の拡充に伴う建物等有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は409百万円になりました。これは営業活動によって得た資金を社債及び借入金の返済に充当したものです。

③キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率 (%)	50.7	53.1	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	17.2	11.7
債務償還年数 (年)	—	2.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	20.3	16.5

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針として参ります。当期は一株当たり年間配当は、中間期の7円50銭を含めて15円とさせて戴きたいと存じております。この結果、連結配当性向は当期59.8%、前期22.2%と当期は1株当たり純利益が下落したことにより上昇しましたが、今後については連結業績の確保に努めると共に、グループの将来的な事業展開に必要な内部留保と資金需要を踏まえて安定的に25.0%を目標にして参りたいと考えております。なお、次期の一株当たり配当金は連結予想業績の確保に努め、第2四半期末で7円50銭、期末で7円50銭とし、前年同様に年間配当は合計15円とすることを予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日

本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けます。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化が起きていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びています。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社の主要製品の一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の80%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、創立以来40有余年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げるためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までの10年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び携帯電話の代理店事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機㈱はスチールホイールの製造を行い、㈱ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

Weds North America, Incは、当社ホイールを主体に北米一般市販市場にて販売しております。

（主な関係会社）当社、㈱ロジックス、㈱スーパースター、中央精機㈱、Weds North America, Inc
製造販売事業…㈱スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）㈱スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……………㈱バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）㈱バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。

（主な関係会社）㈱バーデン、中央精機㈱

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている㈱バーデンで構成されております。

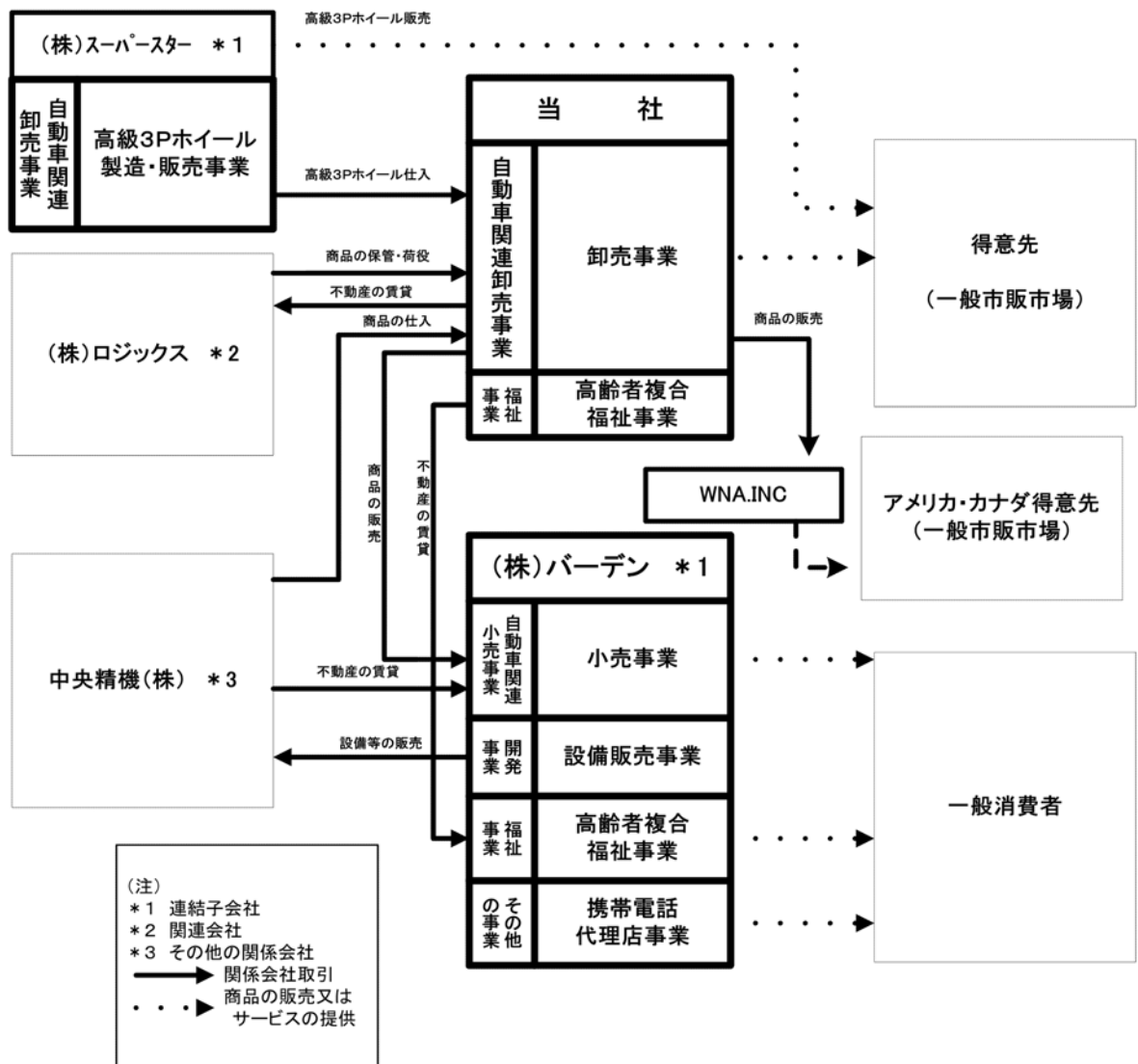
（主な関係会社）当社、㈱バーデン

その他の事業

携帯電話の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。

（主な関係会社）㈱バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

②経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもあります。かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の目標とする経営指標を連結経常利益率3%に絞って引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔Ⅰ〕 (株) ウェッズの中長期戦略

①ウェッズ・ブランド構築

高高級アルミホイールの販売戦略においては、ブランドイメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動（スーパーGTレース参戦）、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

②ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として（ア）社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、（イ）自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

③ウェッズ受発注システム構築

当社は、中長期計画においてコア事業（ホイール・用品の卸売業）の拡大を掲げており、新基幹システムは構築が終了し今期より稼働しております。将来計画として、新基幹システムを軸にWeb受発注システムを立ち上げてホイール・用品の販路拡大と受発注体制の効率化を目指します。

〔Ⅱ〕 (株) バーデンの中長期戦略

①自動車用品小売事業の収益力強化

当社は、全国でも規模トップランクのバーデン安城店、ジェームス浜松天王店、ジェームス浜松志都呂店の3店舗を有しており自動車用品販売店として地域で高い競争力を保持していましたが、昨今の小売市場低迷と競争激化により収益力が低下しているため利益体質の改善に抜本的に取り組んでまいります。中長期的には、(株)タクティールとの連携等により小売運営ノウハウの強化し経費削減を進め収益力を向上させてまいります。

②福祉事業の拡充

当社は、平成17年度に高齢者複合福祉事業を開始しましたが、当事業年度で丸4年が経過しました。お陰をもちまして事業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイの利用状況・入居率も順調に推移しています。当社は福祉事業拡大のため、グレイシャスビラ安城本館の隣地に用地取得済であり、2010年1月の竣工予定の増床も順調に進んでおり、今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

〔Ⅲ〕 (株) スーパースターの中長期戦略

①高級品3ピースホイール生産・販売基盤の強化

当社は高級品3ピースホイールの製造・販売事業を営む㈱ウェッズ100%出資の子会社ですが、平成18年4月の営業開始から3年間が経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており経営基盤の強化に取り組んでおります。課題はスーパースターオリジナル商品とウェッズOEM商品の販売体制の強化であり、両社販売責任において工場に安定的な生産数量を供給することです。工場は生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、製造部門と販売部門の連携及び社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りです。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。基幹システムは今期より稼動しており営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により受注センター等の体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあっても冬季商品は総じて展開が進みにくい暖冬で終わりましたが、管理の徹底により期末在庫は減少させることができました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、販売体制の強化と生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているため先ずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

⑥福祉事業の拡充

連結子会社㈱バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスビラ安城”が営業4年を経過し業績も順調に推移しております。今期は本館隣接地に用地を取得済みであり、2010年1月の竣工予定の増床も順調に進んでおり、今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

⑦輸出売上高の確保

当社は国内市場が頭打ちのため昨年4月に海外営業部を発足しました。現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成20年4月1日にアメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市にWeds North America, INCを北米販売拠点として設立し活動を開始しております。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,803	646,389
受取手形及び売掛金	3,729,207	2,942,906
たな卸資産	2,637,122	—
商品	—	2,279,229
仕掛品	—	273,411
原材料及び貯蔵品	—	34,638
繰延税金資産	132,949	48,794
その他	255,618	426,448
貸倒引当金	△8,171	△2,274
流動資産合計	7,236,530	6,649,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,162,922	※1 3,149,360
減価償却累計額	△1,415,847	△1,527,746
建物及び構築物(純額)	1,747,074	1,621,613
土地	※1 1,431,320	※1 1,431,320
建設仮勘定	—	141,120
その他	385,670	471,368
減価償却累計額	△223,260	△307,278
その他(純額)	162,410	164,090
有形固定資産合計	3,340,805	3,358,144
無形固定資産		
のれん	230,200	212,900
その他	142,517	137,765
無形固定資産合計	372,717	350,665
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 726,711	※1、※2 589,712
繰延税金資産	29,665	32,405
その他	596,211	606,801
貸倒引当金	△39,443	△38,588
投資その他の資産合計	1,313,145	1,190,330
固定資産合計	5,026,668	4,899,141
繰延資産		
その他	2,218	—
繰延資産合計	2,218	—
資産合計	12,265,417	11,548,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,247,332	907,237
短期借入金	※1 1,129,926	※1 1,739,926
未払法人税等	194,781	137,879
携帯電話短期解約返戻引当金	1,894	178
賞与引当金	137,708	156,173
役員賞与引当金	31,100	28,800
その他	441,470	369,082
流動負債合計	3,184,213	3,339,278
固定負債		
社債	700,000	—
長期借入金	※1 1,447,316	※1 1,217,390
繰延税金負債	95,798	59,103
退職給付引当金	47,189	42,666
役員退職慰労引当金	131,747	148,002
その他	149,001	152,970
固定負債合計	2,571,052	1,620,132
負債合計	5,755,265	4,959,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	4,802,202	4,840,237
自己株式	△49	△12,418
株主資本合計	6,456,992	6,482,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,782	530
繰延ヘッジ損益	△3,624	106,519
為替換算調整勘定	—	△435
評価・換算差額等合計	53,158	106,614
純資産合計	6,510,151	6,589,274
負債純資産合計	12,265,417	11,548,684

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	23,457,028	21,447,509
売上原価	※1 18,691,820	※1 17,016,155
売上総利益	4,765,208	4,431,354
販売費及び一般管理費	※2 4,289,904	※2 4,153,093
営業利益	475,304	278,260
営業外収益		
受取利息	1,511	1,326
受取配当金	9,478	11,029
販売奨励金	68,526	42,431
持分法による投資利益	73,239	28,959
その他	29,959	16,115
営業外収益合計	182,714	99,862
営業外費用		
支払利息	56,932	50,128
社債償還損	—	8,008
商品廃棄損	6,175	—
デリバティブ評価損	59,407	12,563
その他	8,671	2,334
営業外費用合計	131,186	73,035
経常利益	526,832	305,087
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,992
特別利益合計	—	25,992
特別損失		
投資有価証券売却損	—	23,820
投資有価証券評価損	—	1,824
減損損失	※3 —	※3 44,732
特別損失合計	—	70,377
税金等調整前当期純利益	526,832	260,702
法人税、住民税及び事業税	226,053	141,577
法人税等調整額	626	7,749
法人税等合計	226,679	149,326
当期純利益	300,152	111,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
前期末残高	4,559,833	4,802,202
当期変動額		
剰余金の配当	△57,784	△73,340
当期純利益	300,152	111,375
当期変動額合計	242,368	38,035
当期末残高	4,802,202	4,840,237
自己株式		
前期末残高	△49	△49
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12,368
当期変動額合計	—	△12,368
当期末残高	△49	△12,418
株主資本合計		
前期末残高	6,214,623	6,456,992
当期変動額		
剰余金の配当	△57,784	△73,340
当期純利益	300,152	111,375
自己株式の取得	—	△12,368
当期変動額合計	242,368	25,666
当期末残高	6,456,992	6,482,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,002	56,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122,219	△56,252
当期変動額合計	△122,219	△56,252
当期末残高	56,782	530
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	261,386	△3,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△265,010	110,143
当期変動額合計	△265,010	110,143
当期末残高	△3,624	106,519
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△435
当期変動額合計	—	△435
当期末残高	—	△435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	440,388	53,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△387,229	53,455
当期変動額合計	△387,229	53,455
当期末残高	53,158	106,614
純資産合計		
前期末残高	6,655,012	6,510,151
当期変動額		
剰余金の配当	△57,784	△73,340
当期純利益	300,152	111,375
自己株式の取得	—	△12,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△387,229	53,455
当期変動額合計	△144,861	79,122
当期末残高	6,510,151	6,589,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526,832	260,702
減価償却費	257,150	252,944
減損損失	—	44,732
のれん償却額	17,300	17,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,866	△4,523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,465	16,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	229	△6,751
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	1,894	△1,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,521	18,465
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△2,300
持分法による投資損益 (△は益)	△73,239	△28,959
デリバティブ評価損益 (△は益)	59,407	12,563
社債償還損	—	8,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,941	786,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,554	51,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,253	△340,094
役員賞与の支払額	△29,100	—
その他	337,442	△15,153
小計	1,419,593	1,069,016
利息及び配当金の受取額	14,970	20,834
利息の支払額	△58,551	△49,520
保険金の受取額	100,775	—
法人税等の支払額	△290,274	△221,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,514	819,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△573,682	△274,120
有形固定資産の売却による収入	—	5,166
無形固定資産の取得による支出	△26,427	△44,023
投資有価証券の取得による支出	△3,348	△598
投資有価証券の売却による収入	—	63,537
営業譲受による支出	※2 △123,253	—
その他の支出	△5,810	△8,404
その他の収入	5,851	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,670	△252,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△780,000	610,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△229,926	△229,926
社債の買入消却による支出	—	△700,000
自己株式の取得による支出	—	△12,368
配当金の支払額	△57,850	△73,495
リース債務の返済による支出	—	△3,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,776	△409,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257,931	156,585
現金及び現金同等物の期首残高	747,735	489,803
現金及び現金同等物の期末残高	*1 489,803	*1 646,389

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 2社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 3社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター Weds North America, INC. Weds North America, INC.については、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス	イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外子会社については、先入先出法による低価法(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,577千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,156千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法 在外連結子会社については、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	繰延資産 開発費は5年間にわたり、均等償却しております。	ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 繰延資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。 ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ニ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております (但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。 ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 同左 ハ 賞与引当金 同左 ニ 役員賞与引当金 同左 ホ 退職給付引当金 同左 ヘ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="544 472 901 797"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	通貨 スワップ	〃	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1026 472 1383 658"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	金利 スワップ	借入金の 金利支払
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建の 予定取引																	
通貨 オプション	〃																	
通貨 スワップ	〃																	
金利 スワップ	借入金の 金利支払																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建の 予定取引																	
金利 スワップ	借入金の 金利支払																	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>ロ _____</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リースに係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>																
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>																
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>																

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,288,373千円、313,295千円、35,453千円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	このうち	※1	このうち
	建物 1,125,832千円		建物 1,066,095千円
	土地 1,139,822千円		土地 1,139,822千円
	投資有価証券 53,234千円		投資有価証券 39,044千円
	合計 2,318,889千円		合計 2,244,961千円
	は、短期借入金701,926千円、長期借入金931,316千円の担保に供しております。		は、短期借入金1,201,926千円、長期借入金829,390千円の担保に供しております。
※2	関連会社に対するものは、次の通りであります。	※2	関連会社に対するものは、次の通りであります。
	投資有価証券(株式) 375,638千円		投資有価証券(株式) 396,098千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">56,715千円</p>																										
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります（なお、退職給付会計は簡便法を採用しております）。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">849,814千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">929,923千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,657千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,100千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,692千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,225千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	849,814千円	給料・手当	929,923千円	賞与引当金繰入額	111,657千円	役員賞与引当金繰入額	31,100千円	貸倒引当金繰入額	256千円	退職給付費用	60,692千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,225千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります（なお、退職給付会計は簡便法を採用しております）。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">849,642千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">954,136千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,813千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,058千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,455千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	849,642千円	給料・手当	954,136千円	賞与引当金繰入額	128,813千円	役員賞与引当金繰入額	27,600千円	退職給付費用	21,058千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,455千円
荷造・発送費	849,814千円																										
給料・手当	929,923千円																										
賞与引当金繰入額	111,657千円																										
役員賞与引当金繰入額	31,100千円																										
貸倒引当金繰入額	256千円																										
退職給付費用	60,692千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,225千円																										
荷造・発送費	849,642千円																										
給料・手当	954,136千円																										
賞与引当金繰入額	128,813千円																										
役員賞与引当金繰入額	27,600千円																										
退職給付費用	21,058千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,455千円																										
※3	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>静岡県浜松市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法</p> <p>浜松天王店において、営業活動から生じる損益が2期連続で改善されず、かつ将来キャッシュフローの見積総額がマイナスであるため、帳簿価額全額及び所有権移転外ファイナンス・リースのリース料全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p>減損損失(44,732千円)の内訳は、建物及び構築物14,868千円、その他固定資産19,911千円、所有権移転外ファイナンス・リース9,952千円であります。</p> <p>(4)資産グルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗等事務所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物 その他	静岡県浜松市																				
用途	種類	場所																									
店舗	建物及び構築物 その他	静岡県浜松市																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,114	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	26,669	6.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,004	利益剰余金	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式	75	33,687	—	33,762
合計	75	33,687	—	33,762

※普通株式の自己株式の株式数の増加33,687株は、取締役会決議による自己株式取得による増加33,600株、単元未満株式の買取による増加87株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,004	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	33,336	7.5	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,084	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,803千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	489,803千円	現金及び現金同等物	489,803千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,389千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,389千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	646,389千円	現金及び現金同等物	646,389千円
現金及び預金勘定	489,803千円								
現金及び現金同等物	489,803千円								
現金及び預金勘定	646,389千円								
現金及び現金同等物	646,389千円								
<p>※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66,288千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,964千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,253千円</td> </tr> </table>	流動資産	66,288千円	固定資産	27,964千円	のれん	29,000千円	資産合計	123,253千円	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">—————</p>
流動資産	66,288千円								
固定資産	27,964千円								
のれん	29,000千円								
資産合計	123,253千円								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	18,298,097	1,771,057	2,092,431	454,063	841,378	23,457,028	—	23,457,028
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	164,329	397	27,762	—	275	192,765	(192,765)	—
計	18,462,427	1,771,455	2,120,193	454,063	841,654	23,649,794	(192,765)	23,457,028
営業費用	18,132,516	1,810,060	2,000,600	399,813	831,774	23,174,765	(193,041)	22,981,724
営業利益又は 営業損失(△)	329,911	△38,605	119,593	54,250	9,879	475,028	275	475,304
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	9,202,608	814,704	378,536	1,584,173	299,041	12,279,063	(13,646)	12,265,417
減価償却費	194,467	29,833	2,270	40,234	7,644	274,450	—	274,450
資本的支出	229,194	58,022	3,648	331,685	3,917	626,469	—	626,469

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、自動車関連卸売事業は9,309千円、開発事業は53千円、その他の事業は191千円営業費用が増加し営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、自動車関連小売事業は1,601千円営業費用及び営業損失が増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	17,414,381	1,626,374	1,194,441	484,410	727,902	21,447,509	—	21,447,509
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	132,251	1,667	10,280	—	—	144,200	(144,200)	—
計	17,546,633	1,628,041	1,204,722	484,410	727,902	21,591,710	(144,200)	21,447,509
営業費用	17,308,602	1,653,271	1,211,997	428,455	713,378	21,315,704	(146,455)	21,169,249
営業利益又は 営業損失（△）	238,030	△25,229	△7,274	55,954	14,524	276,005	2,255	278,260
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出								
資産	8,746,936	859,014	151,375	1,574,705	226,906	11,558,937	(10,253)	11,548,684
減価償却費	184,362	35,109	3,411	39,927	7,433	270,244	—	270,244
減損損失	—	44,732	—	—	—	44,732	—	44,732
資本的支出	253,839	42,462	4,460	11,656	1,806	304,226	—	304,226

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、自動車関連卸売事業の営業費用が3,577千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	兼任 1名	ホイール等の購入	ホイール等の購入(注1)	1,404,785	買掛金	17,607
								販売奨励金(注1)	68,526	その他の流動資産	29,567

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び販売奨励金については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	兼任 2名	ホイール等の保管・配送・付属品の購入	建物及び土地の賃貸(注1)	151,337	その他の流動資産	13,255
								ホイール付属品の購入(注1)	97,346	買掛金	496
								商品物流費(注1)	949,778	その他の流動負債	39,802

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア） 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機 ㈱	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入 (注1)	875,722	買掛金	8,129
							販売奨励金 (注1)	42,431	その他の流動資産	366

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び販売奨励金については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（イ） 連結財務諸表提出会社の関連会社

（単位：千円）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸 (注1)	152,000	その他の流動資産	15,713
							ホイール付属品の購入 (注1)	91,495	買掛金	326
							商品物流費 (注1)	742,986	その他の流動負債	48,208

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 重要な関連会社に関する注記

（1）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

（単位：千円）

流動資産合計	620,598	売上高	4,565,199
固定資産合計	1,903,306	税引前当期純利益金額	180,779
流動負債合計	659,238	当期純利益金額	83,057
固定負債合計	696,049		
純資産合計	1,168,616		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,371</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">37,702</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,727</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,180</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,833</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（年金）</td> <td style="text-align: right;">△81,930</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38,956</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△23,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△30,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△174,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,817</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	賞与引当金繰入限度超過額	56,371	商品評価損	37,702	未払事業税	15,406	その他	23,469	繰延税金資産（流動）計	132,949	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金	53,727	繰越欠損金	33,180	退職給付引当金繰入限度超過額	18,652	その他	23,272	小計	128,833	評価性引当額	△20,664	繰延税金資産（固定）計	108,169	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△81,930	その他有価証券評価差額金	△38,956	建物圧縮積立金	△23,142	その他	△30,272	繰延税金負債（固定）計	△174,302	繰延税金資産の純額	66,817	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,376</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">26,895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,873</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,376</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,483</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,114</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△73,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（年金）</td> <td style="text-align: right;">△87,806</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△363</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△22,560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△44,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△155,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,096</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	賞与引当金	64,376	商品評価損	26,895	未払事業税	9,021	その他	21,579	繰延税金資産（流動）計	121,873	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金	60,376	繰越欠損金	44,483	退職給付引当金	16,904	その他	51,350	小計	173,114	評価性引当額	△44,485	繰延税金資産（固定）計	128,628	繰延税金負債（流動）		繰延ヘッジ損益	△73,078	繰延税金負債（流動）計	△73,078	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△87,806	その他有価証券評価差額金	△363	建物圧縮積立金	△22,560	その他	△44,596	繰延税金負債（固定）計	△155,326	繰延税金資産の純額	22,096
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	56,371																																																																																										
商品評価損	37,702																																																																																										
未払事業税	15,406																																																																																										
その他	23,469																																																																																										
繰延税金資産（流動）計	132,949																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																											
役員退職慰労引当金	53,727																																																																																										
繰越欠損金	33,180																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	18,652																																																																																										
その他	23,272																																																																																										
小計	128,833																																																																																										
評価性引当額	△20,664																																																																																										
繰延税金資産（固定）計	108,169																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																											
退職給付引当金（年金）	△81,930																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△38,956																																																																																										
建物圧縮積立金	△23,142																																																																																										
その他	△30,272																																																																																										
繰延税金負債（固定）計	△174,302																																																																																										
繰延税金資産の純額	66,817																																																																																										
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																										
賞与引当金	64,376																																																																																										
商品評価損	26,895																																																																																										
未払事業税	9,021																																																																																										
その他	21,579																																																																																										
繰延税金資産（流動）計	121,873																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																											
役員退職慰労引当金	60,376																																																																																										
繰越欠損金	44,483																																																																																										
退職給付引当金	16,904																																																																																										
その他	51,350																																																																																										
小計	173,114																																																																																										
評価性引当額	△44,485																																																																																										
繰延税金資産（固定）計	128,628																																																																																										
繰延税金負債（流動）																																																																																											
繰延ヘッジ損益	△73,078																																																																																										
繰延税金負債（流動）計	△73,078																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																											
退職給付引当金（年金）	△87,806																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△363																																																																																										
建物圧縮積立金	△22,560																																																																																										
その他	△44,596																																																																																										
繰延税金負債（固定）計	△155,326																																																																																										
繰延税金資産の純額	22,096																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	3.1	持分法による投資利益	△5.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	住民税均等割	6.2	持分法による投資利益	△4.5	評価性引当額	5.2	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																										
住民税均等割	3.1																																																																																										
持分法による投資利益	△5.7																																																																																										
その他	0.9																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																																										
住民税均等割	6.2																																																																																										
持分法による投資利益	△4.5																																																																																										
評価性引当額	5.2																																																																																										
その他	3.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	106,108	222,176	116,068
② 債券	—	—	—
③ その他	17,180	25,250	8,070
小計	123,288	247,426	124,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	79,419	51,020	△28,398
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	79,419	51,020	△28,398
合計	202,707	298,446	95,739

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日) 連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式	52,625
合計	52,625
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	375,638
合計	375,638

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	26,710	57,596	30,885
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	26,710	57,596	30,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	96,204	67,757	△28,447
② 債券	—	—	—
③ その他	17,180	15,635	△1,545
小計	113,384	83,392	△29,992
合計	140,094	140,988	893

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
63,537	25,992	23,820

3 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	当連結会計年度（平成21年3月31日） 連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	52,625
合計	52,625
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	396,098
合計	396,098

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社及び連結子会社は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して原則としてヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定した、社内規程に基づいて行っております。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部が行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	772,964	772,964	768,420	△4,543	-	-	-	-

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用
しております。
2. ヘッジ会計が適用されている
デリバティブ取引は除いてお
ります。

当連結会計年度

- (注) 当連結会計年度については、ヘッジ
会計が適用されていない為替予約取
引については、期末残高がないため
に記載しておりません。

2 金利関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）

当社及び連結子会社はヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、開示の対象から除いておりま
す。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

当社及び連結子会社はヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、開示の対象から除いておりま
す。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項		
イ 退職給付債務	△372,624千円	△372,875千円
ロ 年金資産	526,788千円	546,002千円
ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	154,164千円	173,126千円
ニ 前払年金費用	201,354千円	215,793千円
ホ 退職給付引当金 (ハーニ)	△47,189千円	△42,666千円
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左
3 退職給付費用に関する事項		
イ 簡便法による退職給付費用	60,692千円	23,146千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,464円63銭	1株当たり純資産額	1,493円75銭
1株当たり当期純利益	67円53銭	1株当たり当期純利益	25円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	300,152千円	111,375千円
普通株式に係る当期純利益	300,152千円	111,375千円
期中平均株式数	4,444,925株	4,439,767株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な子会社の設立について</p> <p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会の承認に基づき、当社全額出資による米国子会社を平成20年4月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 国内需要の低迷下、輸出売上増加のために北米に拠点を設立し、ホイール、用品を拡販するため。</p> <p>(2) 会社の名称 Weds North America, INC.</p> <p>(3) 事業内容 北米において当社商品（高級アルミホイール、GT用品等）の販売。</p> <p>(4) 資本金 200,000米ドル</p> <p>(5) 所有割合 100%</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は平成20年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は平成21年4月24日開催の取締役会において、自己株式取得の取得枠拡大ならびに取得期間の延長を決議いたしました。</p> <p>決議後の自己株式取得に関する内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 140,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合3.15%）</p> <p>③ 取得する期間 平成20年10月29日から平成21年7月29日まで</p> <p>④ 取得価額の総額 50,000千円（上限）</p> <p>(3) 決議日（平成21年4月24日）現在の取得した株式の総数及び、取得価額の総額 46,900株 16,430千円</p>

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,653	512,467
受取手形	460,613	389,260
売掛金	2,723,165	2,201,714
商品	2,000,468	1,979,543
前渡金	25,285	7,170
前払費用	93,550	91,384
繰延税金資産	86,917	9,577
デリバティブ債権	—	179,598
関係会社短期貸付金	760,000	625,000
未収入金	60,991	53,737
その他	25,800	8,770
貸倒引当金	△4,722	△428
流動資産合計	6,531,724	6,057,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,454,040	※1 2,454,040
減価償却累計額	△1,218,855	△1,285,560
建物(純額)	1,235,184	1,168,479
構築物	103,797	103,797
減価償却累計額	△80,977	△83,119
構築物(純額)	22,819	20,677
車両運搬具	12,736	10,627
減価償却累計額	△6,491	△4,018
車両運搬具(純額)	6,244	6,608
工具、器具及び備品	120,938	135,501
減価償却累計額	△86,516	△98,736
工具、器具及び備品(純額)	34,422	36,764
土地	※1 1,265,967	※1 1,265,967
建設仮勘定	—	141,120
有形固定資産合計	2,564,639	2,639,618
無形固定資産		
ソフトウェア	140,456	136,190
その他	474	502
無形固定資産合計	140,930	136,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 298,446	※1 140,988
関係会社株式	701,625	721,617
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	875	2,584
敷金	102,561	102,181
前払年金費用	201,354	215,793
その他	110,909	110,809
貸倒引当金	△39,443	△38,588
投資その他の資産合計	1,376,528	1,255,585
固定資産合計	4,082,098	4,031,897
資産合計	10,613,822	10,089,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 756,701	※2 666,625
短期借入金	※1 600,000	※1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 229,926	※1 229,926
未払金	8,100	3,102
未払費用	184,047	187,946
未払法人税等	171,525	137,000
未払消費税等	53,888	924
前受金	4,908	5,396
預り金	14,480	8,417
前受収益	21,000	21,248
賞与引当金	86,068	104,716
役員賞与引当金	26,700	24,000
その他	10,653	5
流動負債合計	2,168,000	2,489,309
固定負債		
社債	700,000	—
長期借入金	※1 1,447,316	※1 1,217,390
繰延税金負債	95,798	56,722
退職給付引当金	7,562	11,894
役員退職慰労引当金	109,951	119,878
その他	17,339	23,551
固定負債合計	2,377,966	1,429,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	4,545,966	3,918,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,731	32,882
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	396,287	458,705
利益剰余金合計	4,359,906	4,421,475
自己株式	△49	△12,418
株主資本合計	6,014,697	6,063,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,782	530
繰延ヘッジ損益	△3,624	106,519
評価・換算差額等合計	53,158	107,049
純資産合計	6,067,856	6,170,947
負債純資産合計	10,613,822	10,089,693

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,130,082	17,197,194
売上原価		
商品期首たな卸高	2,249,930	2,000,468
当期商品仕入高	14,268,793	13,765,051
合計	16,518,724	15,765,520
他勘定振替高	※1 42,555	※1 —
商品期末たな卸高	※2 2,000,468	※2 1,979,543
商品売上原価	14,475,699	13,785,977
売上総利益	3,654,382	3,411,217
販売費及び一般管理費		
支払手数料	85,994	83,359
運賃及び荷造費	810,323	827,935
広告宣伝費	265,536	273,435
地代家賃	133,498	135,345
貸倒引当金繰入額	285	—
役員報酬	83,986	83,676
給料及び手当	666,479	685,242
賞与	122,727	83,970
賞与引当金繰入額	86,068	104,716
役員賞与引当金繰入額	26,700	24,000
退職給付費用	※4 53,598	※4 15,661
役員退職慰労引当金繰入額	9,958	9,927
福利厚生費	120,607	112,498
旅費及び交通費	94,430	113,046
通信費	51,465	49,193
減価償却費	68,323	60,840
事務用消耗品費	163,997	134,554
その他	383,813	344,971
販売費及び一般管理費合計	3,227,794	3,142,375
営業利益	426,588	268,841
営業外収益		
受取利息	5,310	5,457
受取配当金	※3 14,577	※3 19,528
販売奨励金	※3 68,526	※3 42,431
商品廃棄収入	4,814	—
その他	14,231	10,940
営業外収益合計	107,460	78,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	44,799	38,507
社債利息	8,801	8,941
商品廃棄損	6,175	—
社債償還損	—	8,008
デリバティブ評価損	59,407	12,563
その他	6,089	887
営業外費用合計	125,273	68,907
経常利益	408,775	278,291
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,992
特別利益合計	—	25,992
特別損失		
投資有価証券売却損	—	23,820
投資有価証券評価損	—	1,824
特別損失合計	—	25,644
税引前当期純利益	408,775	278,638
法人税、住民税及び事業税	176,484	142,436
法人税等調整額	26,156	1,292
法人税等合計	202,641	143,729
当期純利益	206,134	134,909

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
資本剰余金合計		
前期末残高	—	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	213,187	213,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	34,580	33,731
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△848	△848
当期変動額合計	△848	△848
当期末残高	33,731	32,882
別途積立金		
前期末残高	3,716,700	3,716,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	247,088	396,287
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
剰余金の配当	△57,784	△73,340
当期純利益	206,134	134,909
当期変動額合計	149,198	62,417
当期末残高	396,287	458,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,211,556	4,359,906
当期変動額		
剰余金の配当	△57,784	△73,340
当期純利益	206,134	134,909
当期変動額合計	148,350	61,568
当期末残高	4,359,906	4,421,475
自己株式		
前期末残高	△49	△49
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12,368
当期変動額合計	—	△12,368
当期末残高	△49	△12,418
株主資本合計		
前期末残高	5,866,347	6,014,697
当期変動額		
剰余金の配当	△57,784	△73,340
当期純利益	206,134	134,909
自己株式の取得	—	△12,368
当期変動額合計	148,350	49,200
当期末残高	6,014,697	6,063,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,002	56,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,219	△56,252
当期変動額合計	△122,219	△56,252
当期末残高	56,782	530
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	261,386	△3,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,010	110,143
当期変動額合計	△265,010	110,143
当期末残高	△3,624	106,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	440,388	53,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387,229	53,891
当期変動額合計	△387,229	53,891
当期末残高	53,158	107,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,306,736	6,067,856
当期変動額		
剰余金の配当	△57,784	△73,340
当期純利益	206,134	134,909
自己株式の取得	—	△12,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387,229	53,891
当期変動額合計	△238,879	103,091
当期末残高	6,067,856	6,170,947

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,577千円減少しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく、減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は、それぞれ1,249千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、当事業年度において、計上したリース資産はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
6 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>																
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="544 1144 901 1480"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	通貨 スワップ	〃	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1026 1144 1399 1346"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	金利 スワップ	借入金の 金利支払
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建の 予定取引																	
通貨 オプション	〃																	
通貨 スワップ	〃																	
金利 スワップ	借入金の 金利支払																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建の 予定取引																	
金利 スワップ	借入金の 金利支払																	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務用消耗品費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「事務用消耗品費」は、153,771千円であります。	—————

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,125,832千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,139,822千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,234千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,318,889千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金600,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金101,926千円、長期借入金931,316千円の担保に供しております。</p>	建物	1,125,832千円	土地	1,139,822千円	投資有価証券	53,234千円	計	2,318,889千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,066,095千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,139,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,044千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,244,961千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,100,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金101,926千円、長期借入金829,390千円の担保に供しております。</p>	建物	1,066,095千円	土地	1,139,922千円	投資有価証券	39,044千円	計	2,244,961千円
建物	1,125,832千円																
土地	1,139,822千円																
投資有価証券	53,234千円																
計	2,318,889千円																
建物	1,066,095千円																
土地	1,139,922千円																
投資有価証券	39,044千円																
計	2,244,961千円																
<p>※2 このうち関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,254千円</td> </tr> </table>	買掛金	131,254千円	<p>※2 このうち関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,942千円</td> </tr> </table>	買掛金	131,942千円												
買掛金	131,254千円																
買掛金	131,942千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">△36,380千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> </table>	営業外収益	△36,380千円	営業外費用	6,175千円	<p>※1 —————</p>				
営業外収益	△36,380千円								
営業外費用	6,175千円								
<p>※2 —————</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">46,858千円</td> </tr> </table>		46,858千円						
	46,858千円								
<p>※3 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,897千円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">68,526千円</td> </tr> </table>	受取配当金	6,897千円	販売奨励金	68,526千円	<p>※3 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,380千円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">42,431千円</td> </tr> </table>	受取配当金	13,380千円	販売奨励金	42,431千円
受取配当金	6,897千円								
販売奨励金	68,526千円								
受取配当金	13,380千円								
販売奨励金	42,431千円								
<p>※4 退職給付会計は簡便法を採用しております。</p>	<p>※4 同左</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	75	33,687	—	33,762
合計	75	33,687	—	33,762

※普通株式の自己株式の株式数の増加33,687株は、取締役会決議による自己株式取得による増加33,600株、単元未満株式の買取による増加87株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,021</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">24,357</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,527</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,266</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（年金）</td> <td style="text-align: right;">△81,930</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38,956</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△23,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144,029</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△95,798</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	賞与引当金繰入限度超過額	35,021	商品評価損	24,357	未払事業税	13,422	その他	14,116	繰延税金資産（流動）計	86,917	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金	44,739	その他	34,527	小計	79,266	評価性引当額	△31,034	繰延税金資産（固定）計	48,231	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△81,930	その他有価証券評価差額金	△38,956	建物圧縮積立金	△23,142	繰延税金負債（固定）計	△144,029	繰延税金負債（固定）の純額	△95,798	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,608</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">19,066</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,790</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,656</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△73,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,577</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,006</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,784</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,007</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（年金）</td> <td style="text-align: right;">△87,806</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△22,560</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110,730</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56,722</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	賞与引当金	42,608	商品評価損	19,066	未払事業税	11,189	その他	9,790	繰延税金資産（流動）計	82,656	繰延ヘッジ損益	△73,078	繰延税金負債（流動）計	△73,078	繰延税金資産（流動）の純額	9,577	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金	48,778	その他	37,006	小計	85,784	評価性引当額	△31,777	繰延税金資産（固定）計	54,007	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△87,806	建物圧縮積立金	△22,560	その他有価証券評価差額金	△363	繰延税金負債（固定）計	△110,730	繰延税金負債（固定）の純額	△56,722
繰延税金資産（流動）	千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	35,021																																																																														
商品評価損	24,357																																																																														
未払事業税	13,422																																																																														
その他	14,116																																																																														
繰延税金資産（流動）計	86,917																																																																														
繰延税金資産（固定）																																																																															
役員退職慰労引当金	44,739																																																																														
その他	34,527																																																																														
小計	79,266																																																																														
評価性引当額	△31,034																																																																														
繰延税金資産（固定）計	48,231																																																																														
繰延税金負債（固定）																																																																															
退職給付引当金（年金）	△81,930																																																																														
その他有価証券評価差額金	△38,956																																																																														
建物圧縮積立金	△23,142																																																																														
繰延税金負債（固定）計	△144,029																																																																														
繰延税金負債（固定）の純額	△95,798																																																																														
繰延税金資産（流動）	千円																																																																														
賞与引当金	42,608																																																																														
商品評価損	19,066																																																																														
未払事業税	11,189																																																																														
その他	9,790																																																																														
繰延税金資産（流動）計	82,656																																																																														
繰延ヘッジ損益	△73,078																																																																														
繰延税金負債（流動）計	△73,078																																																																														
繰延税金資産（流動）の純額	9,577																																																																														
繰延税金資産（固定）																																																																															
役員退職慰労引当金	48,778																																																																														
その他	37,006																																																																														
小計	85,784																																																																														
評価性引当額	△31,777																																																																														
繰延税金資産（固定）計	54,007																																																																														
繰延税金負債（固定）																																																																															
退職給付引当金（年金）	△87,806																																																																														
建物圧縮積立金	△22,560																																																																														
その他有価証券評価差額金	△363																																																																														
繰延税金負債（固定）計	△110,730																																																																														
繰延税金負債（固定）の純額	△56,722																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	住民税均等割等	3.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	住民税均等割等	5.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																														
住民税均等割等	3.6																																																																														
その他	0.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																														
住民税均等割等	5.1																																																																														
その他	0.5																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,365円12銭	1株当たり純資産額 1,398円92銭
1株当たり当期純利益 46円38銭	1株当たり当期純利益 30円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	206,134千円	134,909千円
普通株式に係る当期純利益	206,134千円	134,909千円
期中平均株式数	4,444,925株	4,439,767株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な子会社の設立について</p> <p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会の承認に基づき、当社全額出資による米国子会社を平成20年4月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 国内需要の低迷下、輸出売上増加のために北米に拠点を設立し、ホイール、用品を拡販するため。</p> <p>(2) 会社の名称 Weds North America, INC.</p> <p>(3) 事業内容 北米において当社商品（高級アルミホイール、GT用品等）の販売。</p> <p>(4) 資本金 200,000米ドル</p> <p>(5) 所有割合 100%</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は平成20年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は平成21年4月24日開催の取締役会において、自己株式取得の取得枠拡大ならびに取得期間の延長を決議いたしました。</p> <p>決議後の自己株式取得に関する内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 140,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合3.15%）</p> <p>③ 取得する期間 平成20年10月29日から平成21年7月29日まで</p> <p>④ 取得価額の総額 50,000千円（上限）</p> <p>(3) 決議日（平成21年4月24日）現在の取得した株式の総数及び、取得価額の総額 46,900株 16,430千円</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成21年6月24日付）

新任取締役候補

取締役 東 幸雄 （現 中央精機株式会社 取締役副社長）

新任監査役候補

監査役（非常勤） 加藤 武司 （現 中央精機株式会社 専務取締役）

昇任取締役候補

専務取締役 商品本部長兼管理本部長 谷越 時義 （現 常務取締役 商品本部長兼管理本部長）

退任予定取締役

取締役 加藤 寛夫

取締役 大村 正夫 （執行役員 就任予定）

取締役 畑井 勇喜雄 （執行役員 就任予定）

退任予定監査役

監査役（非常勤） 嶺木 邦彦

- (注) 1. 新任取締役候補者 東 幸雄氏は社外取締役の候補者であります。
2. 新任監査役候補者 加藤 武司氏は社外監査役の候補者であります。
3. 退任予定監査役 嶺木 邦彦氏は社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません